

令和 7 年度住民基本台帳ネットワークシステム等の
セキュリティ対策の措置状況等について

1 セキュリティ研修

(1) 第 1 回（令和 7 年 7 月※資料掲載時期）

受講者：県利用所属職員811名

講師：市町村課

内容：住民基本台帳ネットワークシステム及び附票連携システム（以下「住基ネット等又は住民基本台帳ネットワークシステム等」という。）の概要、運用上の留意事項 等

備考：書面開催にて実施

(2) 第 2 回（令和 8 年 1 月※資料掲載時期）

受講者：市町村住基ネット等担当者80名、県利用所属職員 7 名

講師：MYTコンサルティング株式会社

内容：一般的な情報セキュリティ及び住基ネット等に係る基本的なセキュリティ対策の必要性 等

備考：動画視聴にて実施

※ その他、県においては、新たに本人確認情報等を利用する職員に対して、端末機の操作や本人確認情報等の取扱い等についての研修を書面研修にて実施（令和 7 年度受講者176名）

2 外部監査等

(1) 所属点検（令和7年7、8月）

実 施 者：市町村課、県利用所属職員

対 象：市町村課、全利用所属（計55所属）

実施概要：

「点検チェックシート」により、本人確認情報等の利用状況等を確認

(2) 管理者点検（令和7年9、10月）

実 施 者：市町村課

対 象：（14所属）

NPO協働推進課、高津県税事務所、相模原県税事務所津久井支所、厚木県税事務所、自動車税管理事務所、パスポートセンター本所、パスポートセンター県央支所、厚木保健福祉事務所、精神保健福祉センター、消防保安課、子ども家庭課、地域福祉課、監査事務局総務課、住宅営繕事務所

実施概要：「セキュリティチェックシート」により、利用所属における運用状況等を確認

備 考：原則としてTeamsを利用したビデオ通話形式で実施

(3) 外部監査（令和7年11、12月）

実 施 者：MYTコンサルティング株式会社

対 象：（14所属）

税務指導課、緑県税事務所、川崎県税事務所、横須賀県税事務所、自動車税管理事務所横浜駐在事務所、自動車税管理事務所川崎駐在事務所、パスポートセンター横須賀出張窓口、パスポートセンター川崎支所、鎌倉保健福祉事務所、職員厚生課、観光課、医療整備・人材課、商業流通課、水道施設課

実施概要：

○ 運用面

関連規程類の整備状況、端末機の管理状況等の調査や職員に対するヒアリングなどを実施

○ システム面

住基ネット等を構成する機器の接続状況等の調査を実施

監査結果：14所属中5所属で指摘があった。指摘内容は運用面及びシステム面で、軽微な不適合（リスクは小さい）とされた。

3 本人確認情報等の利用又は提供について

(1) 住民基本台帳法別表に規定された事務における利用又は提供

- 106事務（別表第5及び第6）で本人確認情報等の利用又は提供が可能（令和8年3月31日現在）
- 令和7年度の本人確認情報の利用・提供実績は、22事務で1,267,004件（別添1参照）
- 令和7年度の附票本人確認情報の利用・提供実績はなし。

(2) 住民基本台帳法施行条例に規定された事務における利用又は提供

- 15事務で本人確認情報等の利用又は提供が可能（令和8年3月31日現在）
- 令和7年度の本人確認情報の利用・提供実績は、12事務で71,616件（別添2参照）
- 令和7年度の附票本人確認情報の利用・提供実績はなし。
- 「地方自治法による同法第242条の規定による住民監査請求に関する事務」は令和8年3月27日付けで条例から削除

(3) 住民基本台帳法第30条の15の2に規定する準法定事務及び準法定事務処理者に関する省令に規定された事務における利用又は提供

- 16事務で本人確認情報等の利用又は提供が可能（令和8年3月31日現在）
- 令和7年度の本人確認情報の利用・提供実績は、2事務で8,029件（別添1参照）
- 令和7年度の附票本人確認情報の利用・提供実績はなし。

(4) 本人確認情報等の利用提供状況の公表

- 住民基本台帳法施行条例第6条の規定に基づき、令和7年度の本人確認情報の利用提供状況を別添3のとおり公表する。
- 令和7年度の附票本人確認情報の利用・提供実績はないため、その旨を公表する。

(5) 照合情報認証の認証状況

○ 令和8年3月31日現在の認証人数は、805人

NPO協働推進課	6人	障害福祉課	2人
市町村課	5人	総合療育相談センター	0人
職員厚生課	2人	がん・疾病対策課	8人
税務指導課	12人	医療・整備人材課	3人
県税事務所	535人	生活衛生課	2人
自動車税管理事務所	50人	保健福祉事務所	6人
消防保安課	4人	精神保健福祉センター	0人
パスポートセンター	74人	商業流通課	5人
観光課	3人	建設業課	2人
環境課	3人	住宅営繕事務所	3人
次世代育成課	3人	水道施設課	3人
子ども家庭課	15人	財務課	6人
地域福祉課	6人	監査事務局総務課	6人
高齢福祉課	3人	駐車対策課	13人
生活援護課	3人	運転教育課	20人
障害サービス課	2人	計	805人

(6) 本人確認情報等利用・提供状況の開示

- 平成16年2月1日から、本人確認情報利用・提供状況の開示を実施
- 令和6年5月27日から、附票本人確認情報利用・提供状況の開示を実施
- 令和7年度は、4件の請求があった。

令和7年度外部監査 指摘事項一覧

1 運用面の監査における指摘事項

指摘事項	対応内容
日時点検チェックリストに氏名の記載がない。また、終業時のチェック事項がすでにチェック済みになっていた。	日時点検チェックリストについては、確認者のサイン又は押印によりチェック済とするように即日変更した。また、業務開始・終了の際は端末等の保管状況を必ず確認してからチェックし、サイン又は押印によりチェック済とすることを利用者に啓発した。
管理対象である電磁的記録媒体(HDD)が、電磁的記録媒体管理簿に記録されていなかった。	棚卸を実施し、電磁的記録媒体と管理簿を照らし合せ、電磁的記録媒体管理簿にHDDを記載した。また、定期的に電磁的記録媒体管理簿と保管状況を確認し、記録漏れや紛失がないことの確認をより一層徹底することとした。

2 システム面の監査における指摘事項

指摘事項	対応内容
ログオンの履歴が記録されない設定になっている。	ログオンの履歴が記録されるよう即日設定を修正した。また、設定誤りがないよう業務端末の設定について定期的に見直すこととした。
業務端末の使用管理簿に記載漏れがある。	使用する職員全員に注意喚起を行った。また、新年度にむけて住基ネット端末利用者の見える位置に使用管理簿を掲示をする予定である。
ウイルス対策ソフトのバージョンが最新ではない。	ウイルス対策ソフトを最新バージョンに更新した。また、ウイルス対策ソフトの更新忘れのないよう、定期的に確認することとした。

- 上記のとおり、指摘を受けた所属において対応を行った。また、監査人の指摘事項等を全ての利用所属に情報提供することにより、セキュリティ上の問題点等の共通認識を図っている。

令和8年度住基ネット等のセキュリティ対策に係る事業

1 セキュリティ研修

(1) 第1回（令和8年5月）

対象：県利用所属職員

内容：本人確認情報等の利用方法、帳票等の管理等

(2) 第2回（令和8年12月から令和9年1月までの間）

対象：県利用所属職員及び市町村の住基ネット等担当者

内容：住基ネット等におけるセキュリティ上の注意点等

2 外部監査等

(1) 所属点検（令和8年8月）

対象：市町村課、全利用所属（計58所属）

内容：所属職員が、本人確認情報等の利用状況等を確認

(2) 管理者点検（令和8年9月から10月までの間）

対象：（16所属）

横浜県税事務所、神奈川県税事務所、相模原県税事務所、平塚県税事務所、藤沢県税事務所、自動車税管理事務所湘南駐在事務所、パスポートセンター平塚出張窓口、総合療育相談センター、平塚保健福祉事務所、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所、人事課、次世代育成課、私学振興課、生活援護課、建設業課、運転教育課

内容：市町村課職員が、利用所属における運用状況等を確認

(3) 外部監査（令和8年11月から12月までの間）

対象：（15所属）

市町村課、交通指導課、戸塚県税事務所、小田原県税事務所、自動車税管理事務所相模駐在事務所、パスポートセンター小田原出張所、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター、環境課、高齢福祉課、障害福祉課、障害サービス課、がん・疾病対策課、生活衛生課、財政課

内容：外部監査人に委託し、県における住基ネット等の運用・管理に関するセキュリティ監査を実施

【監査項目】

○ 規程類の整備、機器の管理体制、運用記録の有無等をチェックする運用監査

○ セキュリティ設備の機能チェック、ネットワーク機器等の接続状況の調査等を行う技術的監査

(4) 緊急時対応訓練（令和8年10月）

内容：住基ネット等における緊急時を想定し、緊急事態発生時における庁内の連絡体制・連絡網の検証、緊急時の対応の確認を実施。

住民基本台帳法に規定されている事務における本人確認情報の利用・提供実績

令和8年3月31日現在

No.	事 務	所管課	利用開始 時期	年度		
				R05	R06	R07
1	宅地建物取引業法による免許・登録に関する事務	県土整備局 建設業課	H14.11	0	5	1
2	通訳案内士法による登録、届出等に関する事務	国際文化観光局 観光課	H14.11	111	0	6
3	恩給法による年金又は一時金の支給に関する事務	総務局 職員厚生課	H15.2	376	289	247
4	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	パスポートセンター	H15.4	267,955	251,585	110,397
5	大規模小売店舗立地法による店舗新設の届出に関する事務	産業労働局 商業流通課	H15.7	1	3	4
6	消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	くらし安全防災局 消防保安課	H15.10	14	12	33
7	電気工事士法による認定証の交付に関する事務	くらし安全防災局 消防保安課	H16.7	10	4	2
8	フロン排出抑制法による登録、更新等に関する事務	環境農政局 環境課	H17.1	38	31	35
9	不動産鑑定評価法による鑑定業者の登録等に関する事務	県土整備局 建設業課	H18.8	4	2	2
10	被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 生活援護課	H18.9	32,476	30,124	26,120
11	特定非営利活動促進法による法人設立の認証に関する事務	政策局 NPO協働推進課	H20.3	567	540	581
12	地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査に関する事務	総務局 税務指導課 各県税事務所 自動車税管理事務所	H28.1	847,020	894,098	886,169
13	従前の暫定措置法による地方法人特別税徴収等に関する事務	各県税事務所 自動車税管理事務所	H28.1	255	109	134
14	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.3	1	19	0
15	特別児童扶養手当法等による手当の支給等に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.3	0	0	0
16	母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.5	493	366	434
17	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	各保健福祉事務所	H29.6	1,106	10	0
18	障害自立支援法による給付又は事業の実施に関する事務	精神保健福祉センター	H29.6	97,473	0	65,199
19	精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	精神保健福祉センター	H29.6	60,854	0	0

No.	事 務	所管課	利用開始 時期	年度		
				R05	R06	R07
20	身体障害者福祉法による身体障害者 手帳の交付に関する事務	総合療育相談センター	H29.7	106,812	0	0
21	児童福祉法による里親の認定、登録等 又は徴収に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.8	30,324	35,085	30,614
22	高校無償化法による就学支援金の支 給に関する事務 (神奈川県教育委員会への提供)	教育局財務課	H30.6	104,124	65,663	96,817
23	難病法による特定医療費の支給に関 する事務	健康医療局 がん・疾病対策課	R01.5	168,377	27,287	24,076
24	公営住宅法第十五条の公営住宅の管 理に関する事務	県土整備局 住宅営繕事務所	R04.4	0	0	25,864
25	知的障害者福祉法による知的障害者 の判定に関する事務	総合療育相談センター	R04.8	11,415	0	0
26	電気工事業法による電気工事業の登 録に関する事務	くらし安全防災局 消防保安課	R04.9	21	64	95
27	水道法による申請又は届出に関する事 務	企業局水道施設課	R04.9	72	36	52
28	戦傷病者特別援護法の知事実施に関 する事務	福祉子どもみらい局 生活援護課	R07.8	0	0	122
小計(法定事務)				1,729,899	1,305,332	1,267,004
29	肝炎治療特別促進事業の実施に関す る事務(準法定事務)	健康医療局 がん・疾病対策課	R06.5	0	0	7,990
30	肝がん等治療研究促進事業に関する 事務(準法定事務)	健康医療局 がん・疾病対策課	R06.5	0	0	39
小計(準法定事務)				0	0	8,029
計				1,729,899	1,305,332	1,275,033

住民基本台帳法施行条例に規定されている事務における本人確認情報の利用・提供実績

令和8年3月31日現在

No.	事 務	所管課等	利用開始 時期	年度		
				R05	R06	R07
1	母子福祉資金等に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H22.8	79	149	75
2	看護師等修学資金に係る債権の管理に関する事務	健康医療局 医療課	H22.8	36	23	30
3	理学療法士等修学資金に係る債権の管理に関する事務	健康医療局 医療課	H22.8	0	0	0
4	特別母子福祉資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H22.8	0	111	0
5	心身障害者扶養共済制度による年金の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 障害福祉課	H22.8	716	706	709
6	介護福祉士等修学資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 地域福祉課	H22.8	6	0	0
7	地域がん登録に関する事務	健康医療局 がん・疾病対策課	H24.4	956	40,414	42,500
8	高齢者居室等整備資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 高齢福祉課	H24.4	16	45	24
9	介護支援専門員の登録等に関する事務	福祉子どもみらい局 地域福祉課	H29.4	5,667	3,995	4,380
10	生活に困窮する外国人に対する保護の決定等に関する事務	福祉子どもみらい局 生活援護課	H29.4	110	0	0
11	特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務 (神奈川県教育委員会への提供)	教育局 特別支援教育課	R4.10	0	0	0
12	高等学校等奨学金に係る債権の管理に関する事務 (神奈川県教育委員会への提供)	教育局 財務課	H22.8	983	774	839
13	道路交通法による放置違反金の命令等に関する事務 (神奈川県公安委員会への提供)	警察本部 駐車対策課	H26.4	10,789	9,388	8,495
14	運転免許の取消し等に関する事務 (神奈川県公安委員会への提供)	警察本部 運転教育課	H30.7	550	528	698
15	住民監査請求に関する事務 (神奈川県監査委員への提供)	監査事務局 総務課	R2.4	9	3	8
16	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務 (藤沢市への提供)	藤沢市	H24.7	28,230	26,647	13,727
17	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務 (藤沢市への提供)	藤沢市	H25.4	119	109	131
計				48,266	82,892	71,616

1 知事の本人確認情報の利用状況（総括）

別添 3

利用区分	利用件数
(1) 知事が、住民基本台帳法別表第 5 又は住民基本台帳法第30条の15の 2 に規定する準法定事務及び準法定事務処理者に関する省令第 2 条に掲げる事務の処理に関し、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第 1 項第 1 号又は第30条の15の 2 第 2 項の規定に基づく利用)	1,178,216
(2) 知事が、住民基本台帳法施行条例別表 2 に掲げる事務の処理に関し、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第 1 項第 2 号の規定に基づく利用)	47,718
(3) 知事が、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用することについて、当該本人確認情報に係る本人が同意した事務において当該本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第 1 項第 3 号の規定に基づく利用)	3
合計	1,225,937

2 知事の本人確認情報の提供状況（総括）

提供区分	提供件数
(1) 知事が、住民基本台帳法施行条例第 1 条に掲げる事務の処理に関し、藤沢市の長からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の13第 1 項の規定に基づく提供)	13,858
(2) 知事が、住民基本台帳法別表第 6 又は住民基本台帳法第30条の15の 2 に規定する準法定事務及び準法定事務処理者に関する省令第 3 条に掲げる事務の処理に関し、神奈川県教育委員会からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の15第 2 項第 1 号又は第30条の15の 2 第 3 項の規定に基づく提供)	96,817
(3) 知事が、住民基本台帳法施行条例第 4 条に掲げる事務の処理に関し、神奈川県教育委員会、神奈川県公安委員会及び神奈川県監査委員からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の15第 2 項第 2 号の規定に基づく提供)	10,040
合計	120,715

3 知事の本人確認情報の利用状況

(1) 住民基本台帳法第30条の15第1項第1号又は第30条の15の2第2項の規定に基づく利用

(法別表第5又は住民基本台帳法第30条の15の2に規定する準法定事務及び準法定事務処理者に関する省令第2条に定める事務)

名 称	年 月	件 数
恩給法による年金又は一時金の支給に関する事務	令和7年6月	62
	令和7年7月	1
	令和7年9月	62
	令和7年12月	60
	令和8年1月	5
	令和8年3月	57
被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	令和7年4月	2,236
	令和7年5月	2,232
	令和7年6月	2,186
	令和7年7月	2,212
	令和7年8月	2,204
	令和7年9月	2,194
	令和7年10月	2,198
	令和7年11月	2,159
	令和7年12月	2,149
	令和8年1月	2,132
	令和8年2月	2,117
	令和8年3月	2,101
地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査に関する事務	令和7年4月	71,822
	令和7年5月	51,250
	令和7年6月	113,091
	令和7年7月	73,208
	令和7年8月	49,846
	令和7年9月	57,245
	令和7年10月	172,040
	令和7年11月	52,411
	令和7年12月	46,888
	令和8年1月	43,530
	令和8年2月	50,909
	令和8年3月	103,929
戦傷病者特別援護法の知事実施に関する事務	令和8年2月	45
	令和8年3月	77
障害自立支援法による給付又は事業の実施に関する事務	令和8年3月	65,199

名 称	年 月	件 数
児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	令和 7 年 4 月	459
	令和 7 年 5 月	620
	令和 7 年 6 月	821
	令和 7 年 7 月	4,747
	令和 7 年 8 月	16,687
	令和 7 年 9 月	3,903
	令和 7 年10月	906
	令和 7 年11月	682
	令和 7 年12月	515
	令和 8 年 1 月	325
	令和 8 年 2 月	605
	令和 8 年 3 月	344
従前の暫定措置法による地方法人特別税徴収等に関する事務	令和 7 年 4 月	5
	令和 7 年 5 月	9
	令和 7 年 6 月	18
	令和 7 年 7 月	11
	令和 7 年 8 月	8
	令和 7 年 9 月	16
	令和 7 年10月	22
	令和 7 年11月	15
	令和 7 年12月	5
	令和 8 年 1 月	4
	令和 8 年 2 月	13
	令和 8 年 3 月	8
母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	令和 7 年 4 月	65
	令和 7 年 5 月	22
	令和 7 年 6 月	26
	令和 7 年 7 月	65
	令和 7 年 8 月	35
	令和 7 年 9 月	38
	令和 7 年10月	40
	令和 7 年11月	28
	令和 7 年12月	37
	令和 8 年 1 月	26
	令和 8 年 2 月	26
	令和 8 年 3 月	26

名 称	年 月	件 数
難病法による特定医療費の支給に関する事務	令和 7 年 4 月	2,113
	令和 7 年 5 月	29
	令和 7 年 6 月	2,639
	令和 7 年 7 月	4,325
	令和 7 年 8 月	178
	令和 7 年 9 月	113
	令和 7 年10月	7,513
	令和 7 年11月	23
	令和 7 年12月	2,530
	令和 8 年 1 月	2,192
	令和 8 年 2 月	2,410
	令和 8 年 3 月	11
消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	令和 7 年 4 月	16
	令和 7 年 6 月	2
	令和 7 年 8 月	3
	令和 7 年 9 月	6
	令和 7 年10月	1
	令和 8 年 1 月	3
	令和 8 年 2 月	1
	令和 8 年 3 月	1
宅地建物取引業法による免許・登録に関する事務	令和 7 年 5 月	1
旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	令和 7 年 4 月	10,269
	令和 7 年 5 月	10,216
	令和 7 年 6 月	10,669
	令和 7 年 7 月	11,636
	令和 7 年 8 月	10,135
	令和 7 年 9 月	9,001
	令和 7 年10月	8,464
	令和 7 年11月	6,919
	令和 7 年12月	7,641
	令和 8 年 1 月	9,267
	令和 8 年 2 月	7,968
	令和 8 年 3 月	8,212
通訳案内士法による登録、届出等に関する事務	令和 8 年 1 月	6

名 称	年 月	件 数
特定非営利活動促進法による法人設立の認証に関する事務	令和 7 年 4 月	42
	令和 7 年 5 月	29
	令和 7 年 6 月	113
	令和 7 年 7 月	150
	令和 7 年 8 月	30
	令和 7 年 9 月	48
	令和 7 年10月	28
	令和 7 年11月	23
	令和 7 年12月	45
	令和 8 年 1 月	34
	令和 8 年 2 月	22
	令和 8 年 3 月	17
電気工事士法による認定証の交付に関する事務	令和 7 年 4 月	1
	令和 8 年 2 月	1
電気工事業法による電気工事業の登録に関する事務	令和 7 年 4 月	6
	令和 7 年 5 月	11
	令和 7 年 6 月	6
	令和 7 年 7 月	4
	令和 7 年 8 月	6
	令和 7 年 9 月	9
	令和 7 年10月	13
	令和 7 年11月	4
	令和 7 年12月	5
	令和 8 年 1 月	6
	令和 8 年 2 月	13
	令和 8 年 3 月	12
大規模小売店舗立地法による店舗新設の届出に関する事務	令和 8 年 3 月	4
公営住宅法第十五条の公営住宅の管理に関する事務	令和 7 年 4 月	4
	令和 7 年 5 月	24,721
	令和 7 年 6 月	283
	令和 7 年 7 月	151
	令和 7 年12月	476
	令和 8 年 1 月	229
フロン排出抑制法による登録、更新等に関する事務	令和 7 年 4 月	7
	令和 7 年 5 月	3
	令和 7 年 6 月	2
	令和 7 年 7 月	4
	令和 7 年 8 月	4
	令和 7 年 9 月	1
	令和 7 年10月	5
	令和 7 年11月	1
	令和 7 年12月	1
	令和 8 年 1 月	2
	令和 8 年 2 月	2

名 称	年 月	件 数
	令和 8 年 3 月	3

名 称	年 月	件 数
不動産鑑定評価法による鑑定業者の登録等に関する事務	令和 7 年11月	1
	令和 8 年 2 月	1
水道法による申請又は届出に関する事務	令和 7 年 4 月	2
	令和 7 年 5 月	2
	令和 7 年 6 月	5
	令和 7 年 7 月	4
	令和 7 年 9 月	1
	令和 7 年10月	3
	令和 7 年11月	5
	令和 7 年12月	14
	令和 8 年 1 月	3
	令和 8 年 2 月	5
	令和 8 年 3 月	8
肝炎治療特別促進事業の実施に関する事務（準法定事務）	令和 7 年 4 月	86
	令和 7 年 5 月	962
	令和 7 年 6 月	564
	令和 7 年 7 月	521
	令和 7 年 8 月	735
	令和 7 年 9 月	424
	令和 7 年10月	532
	令和 7 年11月	767
	令和 7 年12月	563
	令和 8 年 1 月	606
	令和 8 年 2 月	1,236
	令和 8 年 3 月	994
肝がん等治療研究促進事業に関する事務（準法定事務）	令和 7 年 5 月	2
	令和 7 年 6 月	1
	令和 7 年 7 月	8
	令和 7 年 8 月	6
	令和 7 年 9 月	2
	令和 7 年10月	4
	令和 7 年11月	1
	令和 7 年12月	7
	令和 8 年 1 月	5
	令和 8 年 2 月	2
	令和 8 年 3 月	1
小計		1,178,216

3 知事の本人確認情報の利用状況

(2) 住民基本台帳法第30条の15第1項第2号の規定に基づく利用 (住民基本台帳法施行条例別表2に定める事務)

名 称	年 月	件 数
母子福祉資金等に係る債権の管理に関する事務	令和7年5月	10
	令和7年6月	16
	令和7年7月	5
	令和7年8月	4
	令和7年9月	5
	令和7年10月	10
	令和7年11月	2
	令和7年12月	13
	令和8年1月	1
	令和8年2月	5
	令和8年3月	4
看護師等修学資金に係る債権の管理に関する事務	令和7年5月	30
心身障害者扶養共済制度による年金の支給に関する事務	令和7年4月	17
	令和7年5月	6
	令和7年6月	2
	令和7年7月	4
	令和7年8月	2
	令和7年11月	2
	令和7年12月	1
	令和8年1月	663
	令和8年2月	10
	令和8年3月	2
地域がん登録に関する事務	令和7年4月	42,073
	令和7年7月	427
高齢者居室等整備資金に係る債権の管理に関する事務	令和7年8月	2
	令和7年10月	15
	令和7年12月	4
	令和8年1月	2
	令和8年3月	1

名 称	年 月	件 数
介護支援専門員の登録等に関する事務	令和 7 年 4 月	436
	令和 7 年 5 月	1,417
	令和 7 年 6 月	254
	令和 7 年 7 月	188
	令和 7 年 8 月	177
	令和 7 年 9 月	170
	令和 7 年10月	169
	令和 7 年11月	440
	令和 7 年12月	174
	令和 8 年 1 月	327
	令和 8 年 2 月	290
	令和 8 年 3 月	338
小計		47,718

4 知事の本人確認情報の提供状況

- (1) 住民基本台帳第30条の13第1項の規定に基づく提供
(住民基本台帳法施行条例第1条に定める事務)

名 称	年 月	件 数
特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務 (提供先：藤沢市)	令和7年4月	1
	令和7年5月	9
	令和7年6月	28
	令和7年7月	13
	令和7年8月	14
	令和7年9月	16
	令和7年10月	8
	令和7年11月	11
	令和7年12月	8
	令和8年1月	1
	令和8年2月	17
	令和8年3月	5
旅券法による一般旅券の発給等に関する事務 (提供先：藤沢市)	令和7年4月	1,285
	令和7年5月	1,151
	令和7年6月	1,224
	令和7年7月	1,401
	令和7年8月	1,274
	令和7年9月	1,177
	令和7年10月	1,102
	令和7年11月	846
	令和7年12月	957
	令和8年1月	1,255
	令和8年2月	1,043
	令和8年3月	1,012
小計		13,858

4 知事の本人確認情報の提供状況

(2) 住民基本台帳法第30条の15第2項第1号又は第30条の15の2第3項の規定に基づく提供
(法別表第6又は住民基本台帳法第30条の15の2に規定する準法定事務及び準法定事務
処理者に関する省令第3条に定める事務)

名 称	年 月	件 数
高校無償化法による就学支援金の支給に関する事務 (提供先：神奈川県教育委員会)	令和7年4月	10
	令和7年5月	23,018
	令和7年6月	19,905
	令和7年7月	10,581
	令和7年8月	32,826
	令和7年9月	5,372
	令和7年10月	2,135
	令和7年11月	1,796
	令和7年12月	418
	令和8年1月	253
	令和8年2月	445
	令和8年3月	58
小計		96,817

4 知事の本人確認情報の提供状況

(3) 住民基本台帳法第30条の15第2項第2号の規定に基づく提供
(住民基本台帳法施行条例第4条に定める事務)

名 称	年 月	件 数
高等学校等奨学金に係る債権の管理に関する事務 (提供先：神奈川県教育委員会)	令和7年4月	83
	令和7年5月	26
	令和7年6月	76
	令和7年7月	75
	令和7年8月	56
	令和7年9月	83
	令和7年10月	1
	令和7年11月	200
	令和7年12月	102
	令和8年1月	49
	令和8年2月	36
	令和8年3月	52
道路交通法による放置違反金の命令等に関する事務 (提供先：神奈川県公安委員会)	令和7年4月	711
	令和7年5月	789
	令和7年6月	692
	令和7年7月	835
	令和7年8月	587
	令和7年9月	708
	令和7年10月	895
	令和7年11月	649
	令和7年12月	749
	令和8年1月	626
	令和8年2月	645
	令和8年3月	609
運転免許の取消し等に関する事務 (提供先：神奈川県公安委員会)	令和7年4月	46
	令和7年5月	18
	令和7年6月	69
	令和7年7月	12
	令和7年8月	74
	令和7年9月	13
	令和7年10月	97
	令和7年11月	23
	令和7年12月	71
	令和8年1月	71
	令和8年2月	110
	令和8年3月	94

名 称	年 月	件 数
住民監査請求に関する事務 (提供先：神奈川県監査委員)	令和 7 年 4 月	4
	令和 7 年 5 月	1
	令和 8 年 1 月	1
	令和 8 年 2 月	2
小計		10,040